

菊池純一教授略歴・主要著作目録

略歴

学歴	昭和42年 4月	茨城県立水戸第一高等学校	入学
	昭和45年 3月	茨城県立水戸第一高等学校	卒業
	昭和46年 4月	学習院大学 経済学部	経済学科入学
	昭和50年 3月	学習院大学 経済学部	経済学科卒業
	昭和51年 4月	慶應義塾大学大学院 経済学研究科	経済学専攻理論経済学 修士課程入学
	昭和53年 3月	慶應義塾大学 [経済学修士]	
	昭和53年 3月	慶應義塾大学大学院 経済学研究科	経済学専攻理論経済学 修士課程修了
	昭和53年 4月	慶應義塾大学大学院	後期博士課程聴講生入学(昭和56年3月まで)
	昭和56年 4月	慶應義塾大学大学院	後期博士課程経済学研究科 経済学専攻入学
	昭和59年 3月	慶應義塾大学大学院	後期博士課程経済学研究科 経済学専攻単位取得退学

職歴	昭和53年 4月	慶應義塾大学 産業研究所特別研究員	(昭和59年3月まで)
	昭和54年 4月	経済企画庁経済研究所 客員研究官	(昭和56年3月まで)
	昭和56年 5月	三井情報開発(株) 総合研究所 研究員	(昭和60年4月まで)
	昭和59年 4月	総務庁 統計研修所講師	(昭和60年3月まで)
	昭和60年 4月	(財) 未来工学研究所 主任研究員(人材開発室長構造研究グループ長)	(昭和62年3月まで)
	昭和60年 4月	横浜国立大学 経済学部 非常勤講師	(昭和62年2月まで)
	昭和60年 6月	建設大学 経済学研修講座 非常勤講師	(昭和61年6月まで)
	昭和61年 3月	総務庁 統計研修所	(昭和61年12月まで)
	昭和61年 10月	青山学院女子短期大学 教養学科 非常勤講師(経済学演習)	(昭和62年3月まで)
	昭和62年 4月	総務庁 統計研修所講師	(平成19年3月まで)
	昭和62年 4月	青山学院女子短期大学 教養学科 専任講師	(平成元年3月まで)

菊池純一教授略歴・主要著作目録

	月まで)
昭和 62 年 12 月	(財) 未来工学研究所 非常勤主任研究員 (平成 7 年 7 月まで)
昭和 63 年 11 月	科学技術庁科学技術政策研究所 客員研究官 (平成 9 年 3 月まで)
平成 元年 4 月	青山学院女子短期大学 教養学科 助教授 (平成 7 年 3 月まで)
平成 7 年 4 月	青山学院女子短期大学 教養学科 教授 (平成 17 年 3 月まで)
平成 8 年 2 月	(財) 流通システム開発センター国際価格構造研究所 非常勤研究員 (平成 9 年 3 月まで)
平成 11 年 4 月	気象大学校 大学部 非常勤講師 (経済学担当) (平成 12 年 12 月まで)
平成 14 年 4 月	専修大学 大学院経済学研究科 非常勤講師 (産業連関分析) (平成 16 年 3 月まで)
平成 14 年 4 月	文部科学省科学技術政策研究所 客員研究官 (政策・法制モデルの評価) (平成 15 年 3 月まで)
平成 14 年 10 月	東京大学先端科学技術研究センター 知的人材育成オープンスクール非常勤講師 (知財会計概論) (平成 15 年 2 月まで)
平成 16 年 4 月	金沢工業大学 大学院知的創造システム専攻 客員教授 (平成 28 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	青山学院大学 法学部 法学科 教授 (令和 2 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	青山学院女子短期大学 非常勤講師 (平成 18 年 3 月まで)
平成 18 年 4 月	青山学院大学 法学部法学科主任 (平成 20 年 3 月まで)
平成 18 年 5 月	青山学院大学 法学部長 (代理) (平成 18 年 5 月まで)
平成 18 年 9 月	青山学院大学 法学部長 (代理) (平成 18 年 9 月まで)
平成 20 年 4 月	青山学院大学 法学部法学科主任 (平成 22 年 3 月まで)
平成 21 年 4 月	中国中山大学知的財産学院 客員教授 (平成 24 年 5 月まで)
平成 21 年 11 月	青山学院大学 大学院法学研究科ビジネス法務専攻主任 (平成 22 年 3 月まで)
平成 22 年 4 月	青山学院 評議員 (平成 24 年 3 月まで)
平成 22 年 4 月	青山学院大学 大学院法学研究科長 (平成 24 年 3 月まで)
平成 22 年 4 月	青山学院大学 法学部長 (平成 24 年 3 月まで)
平成 24 年 4 月	青山学院大学 大学院法学研究科長 (平成 26 年 3 月まで)
平成 24 年 4 月	青山学院大学 法学部長 (平成 26 年 3 月まで)
令和 元年 9 月	早稲田大学社会科学総合学術院 非常勤講師 (現在に至る)

学会及び社会における活動等

所属学会 日本経済学会 (1998年名称変更), 環太平洋産業連関分析学会, International Input-Output Association, 研究・技術計画学会, 環境経済・政策学会, 科学技術社会論学会, 日本知財学会, 日本私法学会

昭和53年 4月 日本経済学会 (1998年名称変更) (国内学会) 会員 (令和元年9月まで)

昭和54年 4月 アジア経済研究所 ASEAN工業化委員会委員 委員会委員 (昭和54年12月まで)

昭和56年 4月 (財)統計研究会研究委員 委員 (平成20年3月まで)

昭和58年 3月 その他 (労働省研究奨励費) (労働省) 海外における労働時間の実態研究 (研究分担) (昭和60年3月まで)

昭和58年 4月 日仏経営学会 (国内学会) 会員 (平成8年3月まで)

昭和59年 4月 (財)発酵工業協会 バイオテクノロジー将来展望委員会委員 委員会委員 (昭和61年7月まで)

昭和59年 4月 情報通信学会 (国内学会) 会員 (平成17年3月まで)

昭和62年 6月 科学技術庁・科学技術連関表研究会委員 委員 (昭和63年2月まで)

昭和63年12月 環太平洋産業連関分析学会 (国内学会) 会員 (現在に至る)

平成元年 6月 (社)自動車工業会・21世紀の社会と車を考える会委員 委員 (平成3年3月まで)

平成元年 6月 (財)光産業技術振興協会光産業将来ビジョン検討専門委員会委員 委員会委員 (平成3年3月まで)

平成元年10月 郵政省通信利用動向調査検討委員会委員 委員会委員 (平成2年3月まで)

平成元年10月 郵政省郵政省産業連関表作成委員会委員 委員会委員 (平成4年3月まで)

平成2年 6月 (財)光産業技術振興協会光産業動向検討専門委員会委員 委員会委員 (平成3年3月まで)

平成2年 6月 (財)全国統計協会連合会調査研究委員 委員 (平成3年3月まで)

平成2年 6月 郵政省統計整備と利活用委員会委員 委員会委員 (平成3年3月まで)

平成2年 7月 (財)国際超電導産業技術研究センター超電導技術応用分野専門委員 委員 (平成4年3月まで)

平成2

菊池純一教授略歴・主要著作目録

- 平成 2 年 12 月 経済企画庁 2010 年技術予測研究会座長 座長 (平成 3 年 3 月まで)
- 平成 3 年 5 月 (財) 連合総合生活開発研究所・環境と経済研究会委員 委員 (平成 5 年 3 月まで)
- 平成 3 年 11 月 (財) 光産業技術振興協会産業動向委員会 委員, (現在に至る)
- 平成 4 年 3 月 International Input-Output Association (国際学会) 会員 (現在に至る)
- 平成 4 年 10 月 (財) 日本科学技術振興財団技術と文化研究会委員 委員 (平成 5 年 3 月まで)
- 平成 4 年 10 月 (財) 知的財産研究所旧ソ連における知的財産制度委員長 委員長 (平成 5 年 6 月まで)
- 平成 4 年 10 月 経済企画庁流通問題研究会委員 委員 (平成 5 年 3 月まで)
- 平成 5 年 3 月 総務庁サービス業調査委員会委員 委員会委員 (平成 6 年 3 月まで)
- 平成 5 年 4 月 経済審議会産業構造検討委員 委員 (平成 6 年 2 月まで)
- 平成 5 年 6 月 (財) 知的財産研究所・知的財産基本問題検討委員会委員 委員会委員 (平成 6 年 2 月まで)
- 平成 5 年 8 月 秋田県大森町医療福祉問題研究会委員 委員 (平成 6 年 3 月まで)
- 平成 5 年 10 月 (財) 連合総合生活研究所 21 世紀産業構造研究会委員 委員 (平成 7 年 9 月まで)
- 平成 6 年 7 月 その他 (学術振興助成) ((財) 生命保険文化センター) 生命保険事業が創出する産業構造分析 (単独) (平成 7 年 9 月まで)
- 平成 7 年 4 月 通産省産業政策局知的財産権担保価値評価研究会副主査 副主査 (平成 8 年 3 月まで)
- 平成 7 年 6 月 (社) 平和経済計画会議産業システム調査研究委員会委員 委員会委員 (平成 8 年 3 月まで)
- 平成 7 年 6 月 (社) 日本経済センター新産業論委員会委員 委員会委員 (平成 7 年 12 月まで)
- 平成 7 年 12 月 研究・技術計画学会 (国内学会) 会員 (現在に至る)
- 平成 8 年 4 月 環境経済・政策学会 (国内学会) 会員 (令和元年 9 月まで)
- 平成 9 年 10 月 (財) 知的財産研究所・知的財産管理活動の経済効果委員会 委員長 委員長 (平成 10 年 4 月まで)
- 平成 10 年 8 月 通産省工業技術院・三菱総合研究所研究開発プロジェクト追跡評価検討委員会委員 委員会委員 (平成 11 年 3 月まで)

- 平成 10 年 9 月 国際協力事業団・タイ国生産統計アドバイザー・コミッ
ティ委員 委員 (平成 11 年 3 月まで)
- 平成 10 年 9 月 特許庁知的財産管理評価指標作成委員会委員 委員会委員
(平成 11 年 3 月まで)
- 平成 10 年 9 月 科学技術庁・研究開発関連政策が及ぼす経済効果の定量評
価手法委員会 委員会委員 (平成 11 年 3 月まで)
- 平成 10 年 9 月 資源エネルギー庁産業構造変化の電力需要への影響分析委
員会委員長 委員長 (平成 11 年 3 月まで)
- 平成 11 年 1 月 (社) 発明協会・特許技術動向分析委員会座長 座長 (平成
12 年 3 月まで)
- 平成 11 年 6 月 特許庁特許流通に関する技術・市場評価調査研究委員会
委員長 (平成 12 年 3 月まで)
- 平成 11 年 9 月 特許庁特許経済モデルに関する調査研究会委員長 (特許評
価システム調査研究委員会委員長) 委員長 (平成 16 年 3
月まで)
- 平成 11 年 10 月 介護保険制度の財政経済に及ぼす影響予測手法研究委員会
(厚生省) 委員 (平成 12 年 3 月まで)
- 平成 11 年 10 月 特許庁・通産省 Technology Transfer Symposium 2000
コーディネーター (平成 12 年 3 月まで)
- 平成 11 年 10 月 通産省産業技術審議会評価部会追跡評価委員会委員 委員
会委員 (平成 13 年 3 月まで)
- 平成 12 年 1 月 特許庁知的財産戦略指標委員会副委員長 副委員長 (平成
13 年 3 月まで)
- 平成 12 年 1 月 通産省技術連関研究会委員 委員 (平成 13 年 3 月まで)
- 平成 12 年 6 月 新時代懇談会委員 (日本貿易振興会) 委員 (平成 14 年 5 月
まで)
- 平成 12 年 8 月 イノベーションシステムと知的財産戦略に関する調査委員
会委員長 (特許庁) 委員長 (平成 15 年 3 月まで)
- 平成 12 年 10 月 川崎市事業化計画づくり研究会座長 座長 (平成 13 年 3 月
まで)
- 平成 13 年 1 月 国際協力事業団産業技術評価研修講師 (平成 15 年 3 月まで)
- 平成 13 年 4 月 環太平洋産業連関分析学会 (国内学会) 運営委員長 (平成
18 年 3 月まで)
- 平成 13 年 4 月 経済産業省産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会
WG 座長 座長 (現在に至る)
- 平成 13 年 10 月 研究・技術計画学会 (国内学会) 編集理事 (平成 18 年 3 月
まで)

菊池純一教授略歴・主要著作目録

- 平成 13 年 10 月 研究・技術計画学会(国内学会) 業務委員(平成 19 年 9 月まで)
- 平成 14 年 2 月 NEDO 事前評価委員 委員(平成 16 年 3 月まで)
- 平成 14 年 4 月 科学技術社会論学会(国内学会) 会員(現在に至る)
- 平成 14 年 6 月 (財)新機能素子開発協会 R&D コーディネータ(平成 14 年 12 月まで)
- 平成 14 年 10 月 日本知財学会(国内学会) 会員(現在に至る)
- 平成 14 年 10 月 日本知財学会(国内学会) 知財会計・経営分科会座長(現在に至る)
- 平成 15 年 1 月 知的財産教育協会知的財産能力検定制度委員会 委員(平成 17 年 3 月まで)
- 平成 15 年 4 月 日本知的財産仲裁センター知的財産研究会座長 座長(平成 19 年 3 月まで)
- 平成 15 年 5 月 経済産業省産業構造審議委員(知的財産政策部特許戦略委員会委員) 委員(平成 17 年 3 月まで)
- 平成 15 年 7 月 日本知財学会(国内学会)(現在に至る)
- 平成 15 年 9 月 (財)知的資産活用センター評議委員(平成 17 年 3 月まで)
- 平成 16 年 4 月 NEDO 技術委員, 追跡評価委員長 委員・委員長(現在に至る)
- 平成 16 年 4 月 マイクロソフト知的財産研究助成基金運営委員(公益信託委員)(平成 26 年 10 月まで)
- 平成 16 年 4 月 国立大学法人山梨大学知的財産経営戦略本部委員(平成 26 年 3 月まで)
- 平成 16 年 10 月 研究・技術計画学会(国内学会) 編集委員長(平成 18 年 3 月まで)
- 平成 17 年 4 月 (社)日本私立大学連盟知的財産問題検討委員会委員 委員会委員(平成 19 年 3 月まで)
- 平成 17 年 4 月 (財)知的資産活用センター理事(現在に至る)
- 平成 17 年 4 月 その他(指定寄付金)(SBI インテクストラ株式会社) 300,000 円 知的マネジメント(IAM)に関する共同研究(単独)(平成 18 年 3 月まで)
- 平成 17 年 4 月 マイクロソフト知的財産研究助成基金運営委員長(平成 26 年 10 月まで)
- 平成 17 年 4 月 文部科学省現代的ニーズ取組選定委員会部会委員 委員(平成 20 年 9 月まで)
- 平成 18 年 3 月 研究・技術計画学会(国内学会) 編集委員・評議委員(平成 21 年 9 月まで)

- 平成 18 年 4 月 その他(指定寄付金)(TBS テレビ編成局コンテンツ & ライツセンター)「コンテンツ系知財の管理評価」に関する研究会(単独)(平成 19 年 3 月まで)
- 平成 18 年 4 月 日本私法学会(国内学会) 会員(現在に至る)
- 平成 18 年 4 月 機関内共同研究(青山学院知的資産連携機構)知財クリニック(知的資産の臨床的処方メソッド)の実施に基づく, 事例教育テキストの開発・作成(令和 2 年 3 月まで)
- 平成 19 年 4 月 その他(指定寄付金)(株式会社電通)200,000 円 営業秘密を含むパッケージの企業間管理に関する研究の振興(単独)(平成 20 年 3 月まで)
- 平成 20 年 1 月 統計情報研究開発実務研修(平成 23 年 3 月まで)
- 平成 21 年 4 月 国際共同研究(青山ビジネスローセンター)アクアシステムの知財ベースオープンイノベーションとグローバル移転(平成 24 年 1 月まで)
- 平成 21 年 10 月 研究・技術計画学会(国内学会) 庶務理事(平成 23 年 9 月まで)
- 平成 22 年 10 月 研究・技術計画学会(国内学会) 筆頭庶務理事(平成 23 年 9 月まで)
- 平成 22 年 12 月 知的財産教育協会技能検定委員 技能検定委員(現在に至る)
- 平成 23 年 3 月 独立行政法人評価委員 独立行政法人評価委員(平成 24 年 3 月まで)
- 平成 23 年 6 月 知的財産教育研究・専門職大学院協議会理事 理事(平成 27 年 3 月まで)
- 平成 23 年 10 月 研究・技術計画学会(国内学会) 評議員(現在に至る)
- 平成 24 年 4 月 独立行政法人製品評価技術基盤機構 評価・計画諮問委員会 委員(現在に至る)
- 平成 26 年 6 月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター フェロー(現在に至る)
- 平成 27 年 10 月 研究イノベーション学会副会長(平成 29 年 9 月まで)
- 平成 28 年 4 月 一般財団法人知的財産研究教育財団 評議員(現在に至る)

賞罰

- 平成 18 年 4 月 知財功労賞特許長官表彰
- 平成 20 年 6 月 TEPIA 知的財産学術奨励賞 TEPIA 会長賞

研究業績等

(著書)

- 昭和 55 年 『ASEAN の工業開発と域内経済協力』(谷口興二編)第 8 章
「国際相互依存性と発展の構造」 共著 (アジア経済研究所)
- 昭和 60 年 *Western Pacific Trade* (W. Gossling Ed.) “Japanese Trade
Liberalization” 共著 (Input-Output Pub-Company Eng-
land)
- 昭和 60 年 『海外における労働時間の実態』(慶應義塾大学産業研究所)
- 昭和 60 年 8 月 『バイオテクノロジーの産業構造に及ぼす影響』(尾崎 巖
監修) 単著 (NIRA)
- 昭和 63 年 6 月 『科学技術連関表』(茅 陽一編) 単著 ((財)新技術振興
渡辺記念会)
- 平成 元年 3 月 『頭脳都市神奈川の研究開発戦略』(穴戸寿雄編) 単著
((財)神奈川経済研究所)
- 平成 2 年 4 月 『産業構造論——産業構造の数量分析の基礎』 単著 (『統
計研修所テキスト』(総務庁統計センター))(9)
- 平成 3 年 9 月 『2010 年技術予測』 共著 (大蔵省印刷局)
- 平成 4 年 1 月 (編著)『経済を動かす 2010 年の技術予測 101』 共著 (日
刊工業新聞社)
- 平成 4 年 10 月 *The Growth of Optoelectronic Industry* 共著 (OITDA)
- 平成 4 年 11 月 『先端技術と経済』 共著 (岩波書店)
- 平成 5 年 11 月 『環境と経済』 共著 (連合総合生活開発研究所)
- 平成 7 年 10 月 『2010 年の産業と雇用』 共著 (連合総合生活開発研究所)
- 平成 8 年 12 月 『2010 年の産業展望』 共著 (日本経済新聞社)
- 平成 11 年 3 月 『特許技術動向分析』((社)発明協会)
- 平成 11 年 3 月 『産業構造論』(I), (II) 単著 (総務省統計研修所)
- 平成 13 年 9 月 『リハビリテーションにおける連携の新たな展開』(メディ
カルフレンド社)
- 平成 15 年 7 月 『職務発明の評価法と報奨制度』(エヌ・ティ・エヌ社)
- 平成 16 年 10 月 第 4 章『共同研究開発・研究委託の進め方と契約実務』(技
術情報センター)
- 平成 17 年 10 月 『知的財産と技術経営』(永田晃也, 隈蔵康一編集)(丸善株
式会社)
- 平成 18 年 11 月 『ライセンス・アライアンス契約・交渉の実務ノウハウ』 共
著 (技術情報協会)

- 平成 19 年 8 月 『共同研究・受託研究の効果的な進め方』 共著 (技術情報協会)
- 平成 22 年 12 月 『産業連関分析ハンドブック』 共著 (東洋経済新報社)
- 平成 26 年 10 月 『知財のビジネス法務リスク』 共著 (白桃書房)
- 平成 28 年 3 月 『新コモンズ論』 単著
- 平成 29 年 12 月 『特許の棚卸しと権利化戦略』 共著 (技術情報協会)
- 平成 30 年 9 月 『場のイノベーション』 共著 (中央経済社)

(学術論文)

- 昭和 55 年 12 月 “Economic Model for Short-term Prediction” 単著 EPA Discussion Paper (経済企画庁) (6)
- 昭和 55 年 12 月 「輸入需要関数の理論と計測」(I), (II) 単著 『三田学会雑誌』(慶應義塾大学経済学会) vol. 73, (No. 6, No. 4)
- 昭和 56 年 「世界経済モデルにおける西ドイツ経済の短期予測モデル」単著 『経済分析』(経済企画庁) (83)
- 昭和 59 年 3 月 「情報資源の空間——紙伝達メディアから電気通信メディアへの移行」 単著 『経済統計研究』((社)通産統計協会)
- 昭和 60 年 3 月 「新技術導入のインパクト」 単著 『経済セミナー』(日本評論社) (362)
- 昭和 61 年 1 月 「中国の工業化と製品貿易拡大の可能性」 単著 KEO. Occasional Paper (慶應義塾大学) (2)
- 昭和 61 年 7 月 「パソコンと産業連関分析」 単著 ESP ((社)経済企画協会)
- 昭和 61 年 11 月 「円高ショックの跋行性」 単著 『技術と経済』((社)科学技術と経済の会) (237)
- 昭和 62 年 6 月 「海外直接投資と新たな国際分業」 単著 『近畿経済の発展と機械情報産業』((社)日本機械工業会)
- 昭和 63 年 8 月 「わが国産業構造変化の展望」 単著 『情報化社会における生産技術』((社)科学技術と経済の会)
- 平成 元年 1 月 「転換期に立つ産業立地政策」(I), (II), (III) 単著 『技術と経済』((社)科学技術と経済の会)
- 平成 元年 5 月 「テレコム市場のマジック・コンスタント」 単著 『日経コミュニケーション』(日経BP社) (63)
- 平成 元年 6 月 “A Frame of a Dynamic Input-Output Model Associated with R&D Activities” 単著 IIASA
- 平成 元年 9 月 「科学技術連関モデルの理論的枠組」 単著 NISTEP

菊池純一教授略歴・主要著作目録

- REPORT (科学技術庁, 科学技術政策研究所) (6)
- 平成 2 年 4 月 「産業連関表と R&D 統計ニーズ」 単著 『研究開発の統計指標開発』(全国統計協会連合会) 第 II-4
- 平成 2 年 9 月 「DYNAMICS of Research & Development 研究開発のダイナミクス」 単著 NISTEP REPORT (科学技術庁, 科学技術政策研究所) (14)
- 平成 2 年 10 月 「光産業連関分析による先端技術へのアプローチ」 単著 『イノベーション & I-O テクニク』(丸善)
- 平成 3 年 1 月 「分点の時代を超えた放送通信」 単著 『情報化メディア』(NHK) (84)
- 平成 3 年 3 月 「インフラストラクチャーの構造的特徴とその将来像」 単著 『社会資本整備に関する世論調査の分析』(21 世紀の社会と車を考える会) 第 5 章
- 平成 3 年 3 月 「研究開発のダイナミクス」 単著 PROMETHEUS (科学技術広報財団, 創造) (81)
- 平成 3 年 10 月 「軸受産業と未来技術の接点」 単著 『ベアリング』((社) 日本ベアリング工業会) 第 34-10
- 平成 3 年 11 月 「2010 年未来技術がもたらすビジネスチャンス」 単著 『情報化メディア』(NHK) (94)
- 平成 4 年 1 月 「技術大予測——21 世紀の日本を支える未来技術——」 単著 『トリガー』(日刊工業新聞社)
- 平成 4 年 2 月 「92 年の 10 大潮流」 単著 『トリガー』(日刊工業新聞社)
- 平成 4 年 3 月 「商品開発に役立つニュー・テクノロジー」 単著 SAPIO (小学館) (68)
- 平成 4 年 3 月 「技術と経済社会の接点」 単著 ESP ((社) 経済企画協会) (240)
- 平成 4 年 3 月 「科学技術連関モデルの開発——数量評価と科学技術政策への合意」 単著 NISTEP REPORT (科学技術庁, 科学技術政策研) (22)
- 平成 4 年 6 月 「技術自走力のコンソリデーション」 共著 『高度技術社会ニュース』(文部省科研費重点領域) (23)
- 平成 4 年 8 月 「技術本位制時代の研究開発」 単著 Optronics R&D Forum (オプトロニクス社) (1)
- 平成 4 年 11 月 「総合経済対策のインパクトはどうなる」 単著 OPTO NEWS (光産業技術振興協会) (72)
- 平成 5 年 1 月 「技術大予測——生活大国へのブレークスルー——」 単著 『トリガー』(日刊工業新聞社)

- 平成 5年 3月 「転換期における経済と統計」 単著 『統計調査ニュース』(総務省) (76)
- 平成 5年 6月 「日本の製造業における競争力の源泉」 単著 『調査資料』(科学技術庁, 科学技術政策研) (33)
- 平成 5年 7月 「光産業の将来性と新たな理念系」 単著 OPTO NEWS (光産業技術振興協会) (76)
- 平成 5年 7月 「女性の情報生活に関する研究」 単著 『総合文化研究所年報』(青山学院女子短期大学) (1)
- 平成 5年 8月 「技術の私益から共益へ」 単著 『360』(三田出版会) 8-1993
- 平成 5年 9月 「光産業データ・ベースの基本と応用」 単著 OPTO NEWS (光産業技術振興協会) (77)
- 平成 6年 3月 “Development of R&D Purchasing Power Parities” 単著 NISTEP REPORT (科学技術庁, 科学技術政策研究所) (31)
- 平成 6年 5月 「経済の変質と統計」 単著 『統計』(日本統計協会)
- 平成 6年 8月 「産業連関分析の視点とサービス業の特質」 単著 『統計』(日本統計協会)
- 平成 6年 8月 「知識空間の再点検」 単著 『エストレーラ』(統計情報研究開発センター) (1994.8月号)
- 平成 6年 12月 “New Index of R&D purchasing P.P. for international comparisons” 単著 Research Evaluation (Beach Tree Pub.)
- 平成 7年 6月 「機械翻訳と期待される業務生産性」 単著 AAMT Journal (アジア太平洋機械翻訳協会) (11)
- 平成 7年 9月 “Japan’s R&D strategy reconsidered departure from the manageable risks” 単著 Technovation (Elsevier Science)
- 平成 7年 10月 「半導体レーザー市場構造」 単著 『オプトロニクス』(オプトロニクス社) (166)
- 平成 7年 10月 「知的財産の評価システムに関する考察」 単著 『知財研フォーラム』(知的財産研究所) (23)
- 平成 7年 12月 「本社機能の再評価」 単著 『総合文化研究所年報』(青山学院女子短期大学) (3)
- 平成 7年 12月 「知的空間の定量化に関する研究ノート」 単著 『紀要』(青山学院女子短期大学) 第49
- 平成 8年 3月 「プロセスデータから見た構造的内外価格差」 単著 『市場

菊池純一教授略歴・主要著作目録

- 経済と価格』（国際価格構造研究所）
- 平成 8 年 5 月 「サイバー経済の成長にともなう産業システムの変化」 単著 『産業システムのグローバル化と情報技術』（(財)産業研究所) 第3章
- 平成 8 年 5 月 「簡便 I-O 統計法による日本経済」 単著 『産業連関』（環太平洋産業連関分析学会）
- 平成 8 年 6 月 「生命保険事業が創出する産業構造の分析」 単著 『生命保険に関する学術振興助成報告書』（生命保険文化センター）
- 平成 9 年 3 月 「公共建設・土木プロジェクト・システムに関わる国際的比較」 単著 『三菱総合研究所成果報告書』（三菱総合研究所）
- 平成 9 年 4 月 「技術・市場の変動を予測するための視点」 単著 『研究開発マネージメント』（アーバンプロデュース社）
- 平成 10 年 5 月 「知的財産管理活動の経済的效果」 単著 『制度的基盤整備』（(財)産業研究所) 9-4
- 平成 10 年 10 月 「知的財産の経済的評価」 単著 『研究技術計画』（研究技術計画学会) 13
- 平成 11 年 3 月 「知的財産と無形資産の価値評価についての基礎的研究」 単著 『文部省科学研究調査報告書』（09630067）
- 平成 12 年 1 月 「知的財産の収益力を再点検」 単著 『景気観測』（国民経済研究協会）(876)
- 平成 13 年 5 月 「特許と経済の接点わ切り拓くための特許経済モデル」 単著 『特技懇』（特許庁）(217)
- 平成 13 年 10 月 「国民経済計算・産業連関分析の将来」(I)～(IV) 単著 『統計情報』（全国統計協会連合会）(591-594)
- 平成 14 年 3 月 「経営資源としての知的財産権の経済価値評価」 単著 『組織科学』（白桃書房）
- 平成 14 年 12 月 「知的財産評価の潮流」 単著 『アクティブレビュー』（東京大学）(3)
- 平成 15 年 1 月 「知的財産と価値評価」 単著 『学術月報』（日本学術振興会）(11-214)
- 平成 16 年 6 月 「職務発明の経済効果算定に関する諸問題」 単著 『研究開発リーダー』（技術情報協会）(2)
- 平成 16 年 7 月 「知財のアウトカム・マネージメント」 単著 『日本知財学会誌』（日本知財学会）
- 平成 16 年 8 月 「知財ファイナンスと知財会計」 単著 『ベトロテック』（石油学会）

- 平成 17 年 9 月 「知財のグローバル・アウトカム政策」 単著 『研究技術計画』(研究・技術計画学会) 142-147 頁
- 平成 19 年 1 月 「営業秘密の論理」 単著 『日本知財学会誌』(日本知財学会) 51-58 頁
- 平成 19 年 9 月 「研究成果のアウトカム評価——その事例と考え方——」 単著 『化学工学』(化学工学会) 585-588 頁
- 平成 21 年 5 月 「知財クリニックの運営と人材教育」 単著 『特許ニュース』((財)経済産業調査会) (12506)
- 平成 12 年 11 月 「経営に役立つ特許戦略——なぜ、与益主義のシステムを提案するのか——」 単著 『特技懇』(特許庁技術懇話会) (255)
- 平成 21 年 12 月 「1946 年エドワーズ報告書とカйм氏試案における知財の法益 ～なぜゆえに、日本の独禁法に「特許」という用語が挿入され残ったのか～」 単著 『青山法学論集』(青山学院大学法学会)
- 平成 23 年 10 月 「健全な知財への挑戦——知財アウトカム・ストラクチャリングで事業に勝てるのか——」(査読付) 単著 『知財管理』 1457-1469 頁
- 平成 24 年 9 月 「メガ・システム論——法は、如何に、「メガ・システムの課題」に答えるべきか——」 単著 『青山ビジネスロー・レビュー』 1-35 頁
- 平成 24 年 9 月 「知財の論理矛盾を紐解く方法——価値観の垣根を越えるアプローチからの考察——」 単著 『日本知財学会誌』 32-39 頁
- 平成 26 年 11 月 「知的経営の観点から判断した特許権の適正な保有件数に係る戦略的評価」 単著 『知財フォーラム』(知的財産研究所) 3-9 頁
- 平成 27 年 3 月 「日本における知財人材育成に関する研究——特色ある学校教育モデルを踏まえ——」 単著 『知的財産に関する日中共同研究報告書』(知的財産研究所) 152-161 頁
- 平成 27 年 5 月 「知的財産権にかかわる法令遵守と技術者モラル」 共著 (電気学会誌) 295-298 頁
- 平成 27 年 9 月 「制度設計論(その1): 情報仮想人の知財とその世界観の法理——現行法解釈の限界と実装知覚の制度設計——」 単著 『青山ビジネスロー・レビュー』 1-11 頁
- 平成 27 年 9 月 「制度設計論(その2): デザイン社会システムの設計——知識社会に実装知覚の世界観——」 単著 『青山ビジネス

菊池純一教授略歴・主要著作目録

- ロー・レビュー』13-30 頁
- 平成 28 年 3 月 「日本における知財人材育成に関する研究——特色ある企業内人材育成モデルを踏まえ——」 単著 『知的財産に関する日中共同研究報告書』（知的財産研究所）218-230 頁
- 平成 29 年 3 月 「日本における知財人材育成に関する研究——オープンイノベーション人材の育成と確保の事例を踏まえ——」 単著 『知的財産に関する日中共同研究報告書』（知的財産研究所）230-244 頁
- 平成 29 年 9 月 「2030 年に向けた資源循環社会導入の戦略」 単著 『近未来の資源循環社会の展望』（産業技術総合研究所）57-68 頁
- 平成 30 年 3 月 「知財人材のスキームシフトについての考察」 単著 『IP ジャーナル』（知的財産研究教育財団）11-16 頁
- 令和 元年 7 月 「グローバル課題 SDGs の法制度設計に関する研究（その 1）：場のイノベーション枠を見による政策アプローチ」 共著（青山ローフォーラム）195-226 頁
- 令和 元年 7 月 「グローバル課題 SDGs の法制度設計に関する研究（その 2）：STI 構想と STS 構想の差異に関わる論点」 共著（青山ローフォーラム）99-111 頁

（その他）

- 昭和 54 年 A. ドラメ『EC モデル——DESMOS III——』 翻訳（経済企画庁）
- 昭和 56 年 C. ソテー『国際協業の問題』 翻訳（経済企画庁）
- 平成 2 年 11 月 科学技術連関モデルについて 環太平洋産業連関分析学会（単独）
- 平成 4 年 11 月 『統計小辞典』 共著（日本統計協会）
- 平成 4 年 11 月 光先端技術による産業構造の生成 環太平洋産業連関分析学会（単独）
- 平成 5 年 3 月 Creation of New Economic System: Conducted by Opto-electronic High-Technology International Input-Output Association（単独）
- 平成 8 年 7 月 『知的財産と無形資産の価値評価』 監訳（中央経済社）
- 平成 12 年 1 月 Strategic IP Resource in Knowledge based Society Technology Transfer Symposium 2000（単独）
- 平成 12 年 5 月 Method of mortgaging on intangible assets Technology Transfer Symposium Korea（単独）

- 平成12年10月 開放型知識社会における特許評価 研究・技術計画学会(単
独)
- 平成13年1月 技術評価手法及び発明の価値 Technology Transfer Sym-
posium 2001 (単独)
- 平成13年3月 開放型知識社会における強い連携 日本リハビリテーショ
ン連携科学会(単独)
- 平成13年10月 特許経済モデルに基づく知的財産の収益性評価 研究・技
術計画学会(単独)
- 平成14年6月 『情報学事典』(弘文社)
- 平成15年5月 知財会計の5勘定体系と不良資産処理 日本知財学会(単
独)
- 平成15年11月 知的財産の価格分析 研究・技術計画学会(単独)
- 平成16年4月 『アーリーステージ知財の価値評価と価格設定』監訳(中
央経済社)
- 平成16年7月 特許流通の可能性と特許評価指標の確率変動分析 日本知
財学会(単独)
- 平成16年7月 知的財産の産業分類・技術分類に基づく価値評価 日本知
財学会(単独)
- 平成17年5月 グローバル社会における技術創育～技術評価と知財経営戦
略の今後に向けて～ 日本知財学会(共同)
- 平成17年5月 知的財産の経済分析と統計データ 日本知財学会(共同)
- 平成17年6月 Blind Spots in Evaluation of Large Scale R&D Projects in
Japan R&D Evaluation Workshop in Japan 2005
(JSSPRM, METI, MEXT, AIST & NISTEP)(単独)
- 平成17年6月 「経済統計の新しい展開」(その1～その5) 単著 『統計情
報』(全国統計協会連合会)54
- 平成18年1月 Financing for Intellectual property as the Risk taking
scheme International Patent Licensing Seminar 2006(単
独)
- 平成18年3月 AUTM『AUTM 技術移転実践マニュアル』(AUTM 技術
移転実践マニュアル翻訳編集委員会) 共著 東海大学出版
会
- 平成18年6月 知財の損害賠償とアウトカム・ロジック 日本知財学会(共
同)
- 平成18年6月 知財クリニックにおけるアウトカム・マネジメントと人材
育成 日本知財学会(共同)
- 平成18年6月 ICT 市場におけるインターオペラビリティと知財アウトカ

菊池純一教授略歴・主要著作目録

- ム 日本知財学会（共同）
- 平成 18 年 7 月 経済計算の意義・役割 財団法人全国統計協会連合会（単
独）
- 平成 18 年 10 月 知的財産の価値評価 社団法人発明協会（単独）
- 平成 19 年 2 月 「経済計算の意義・役割」 単著 『統計情報』（全国統計協
会連合会）
- 平成 19 年 6 月 現行特許法における訂正請求制度の問題点 日本知財学会
（共同）
- 平成 19 年 6 月 職務発明における手続保障の不安定性——民事訴訟から和
解プロセスを事例として—— 日本知財学会（共同）
- 平成 19 年 6 月 青山学院知財クリニックにおける知財アウトカム・マネジメ
ントの実際とこれからの人材育成 日本知財学会（共同）
- 平成 19 年 7 月 インターオペラビリティの知財戦略とアウトカム・テスト
日本知財学会（共同）
- 平成 19 年 7 月 知的財産流通における不完全消尽テストの 4 基準仮説 日
本知財学会（共同）
- 平成 19 年 10 月 知財アウトカムの質的管理方式の有効性テストについて 研
究技術計画学会（共同）
- 平成 19 年 10 月 WTO・TBT の環境下における国際標準の諸課題 研究技
術計画学会（共同）
- 平成 20 年 5 月 「国際標準の問題点と解決への提言」 共著 （日本知財仲裁
センター）
- 平成 20 年 6 月 ブランド資産保護のための商標管理のあり方について 日
本知財学会（共同）
- 平成 20 年 6 月 希少資源から発生する知財の権利の脆弱性 日本知財学会
（共同）
- 平成 20 年 6 月 消尽論における生産概念の再考 日本知財学会（共同）
- 平成 20 年 6 月 私立大学の伝統を活かした大学発技術の社会還元 日本知
財学会（共同）
- 平成 20 年 8 月 エビデンス・ベース評価と PDCA サイクル 経済産業省研
究開発評価フォーラム（単独）
- 平成 20 年 10 月 第 4 章「知財価値の定量化とアピールの仕方」『技術者のた
めの知的財産活用法』 単著 『日経エレクトロニクス』（日
経 BP）
- 平成 21 年 6 月 新しいタイプのオープンイノベーション・スキームの有効
性——水浄化技術の国際移転のケース—— 日本知財学会（共
同）

- 平成 21 年 6 月 立法の視点から見た 1946 年エドワーズ報告書とカйм氏
試案の特許権 日本知財学会 (共同)
- 平成 21 年 7 月 知財から見たイノベーションの動向 千社の会 (独立行政
法人産業技術総合研究所所管) (単独)
- 平成 22 年 1 月 知財クリニックから見た特許発明のリスク 独立行政法人
産業技術総合研究所 (単独)
- 平成 22 年 3 月 “知財クリニック” という大学の知的財産に関する新たな取
組み 文部科学省科学技術政策研究会 (単独)
- 平成 22 年 6 月 知財の和解に係る錯誤について —— 当事者合意から見た
非対称性 —— 2G10 日本知財学会 (共同)
- 平成 22 年 6 月 知財与益の創成論～知財アフェアズの専門的総合職につい
て～ 日本知財学会 (単独)
- 平成 22 年 8 月 知財与益の創成論 ～共有財産と知的財産、そして知財ク
リニック～ 計画行政学会 (単独)
- 平成 22 年 10 月 国際知財アフェア・プロフェッショナルの育成事例研究
2F17 研究技術計画学会第 25 回年次学術大会 (単独)
- 平成 22 年 10 月 追跡調査・評価から政策上の問題提起 —— 15 年の経験を踏
まえて —— 文部科学省研究開発評価研修 (政策評価相互
研修会) (単独)
- 平成 22 年 11 月 中小企業のための知財経営 中部経済産業局中部知財
フォーラム 2010 in 名古屋 (単独)
- 平成 23 年 6 月 日本における裁定実施権の円滑活用の提案 日本知財学会
(共同)
- 平成 23 年 10 月 科学技術政策の弱者救済に向けたクリエイティブ・エコロ
ジーの構築 —— 情報デバйд解消の処方策に係る知財ク
リニック症例に基づく試論 —— 研究技術計画学会 (共同)
- 平成 24 年 3 月 The bridge between “clinical system of intellectual prop-
erty” and “open innovation by intellectual property” …
what is the ideal education system? 国際シンポジウム「ア
ジアのマネジメント教育における教育質保証の国際化」
- 平成 24 年 10 月 ビッグデータ活用スキームにおける法制度の壁 —— メガ・
システムにおけるロングアームス法理の矛盾 —— 研究技
術計画学会
- 平成 24 年 12 月 フロンティアを発見し、生かす経営モデル 知財を生かす
ビジネス者フォーラム 2012
- 平成 24 年 12 月 自然界由来の医薬品創生とグローバルヘルスに係る大学技
術移転マネジメントへの提案 日本知財学会

菊池純一教授略歴・主要著作目録

- 平成 25 年 3 月 Toward the Acceptable Solutions to the Complex of IP-
Clinical Outcome on the Mega System AUTM (KYOTO)
- 平成 25 年 11 月 「思い出にのこる「三つの図書館」と私の研究分野」 単著
『AGULI』（青山学院大学図書館）